

国の動きについて（新成長戦略・総合特区・規制緩和等）

1. 新成長戦略関係

◎ 新成長戦略実現会議（議長：内閣総理大臣）を設置（22年9月7日閣議決定）

◆新成長戦略（22.6.18閣議決定）の実現を推進・加速するために設置

◎ 「新成長戦略実現2011」（23年1月25日閣議決定）

◆2010年の具体的な成果、2011年に見込まれる成果と課題を明らかにするとともに、成長戦略の基本的な考え方を示す。

I 新成長戦略の実現に向けた基本方針

1. 2010年の成果

○概ね工程表どおりに進捗

○主要な成果

- ・「国を開き未来を拓く」ための取組の推進（包括的経済連携に関する基本方針 等）
- ・景気・雇用動向を踏まえた新成長戦略に基づくマクロ経済政策の実施（3段階の経済対策 等）
- ・成長に向けた税制改正及び制度的枠組みの構築（法人実効税率の5%引下げ 等）

2. 2011年に見込まれる成果と課題

○21の国家戦略プロジェクトを中心に7分野ごとに概観

- ・環境、エネルギー：全量買取方式の固定価格買取制度の導入の推進 等
- ・健康：医療の実用化促進のための医療機関の選定制度 等
- ・アジア：EPA/FTAの締結の促進 等
- ・観光、地域：総合特区の創設 等
- ・科学、技術、情報通信：研究開発投資の促進 等
- ・雇用、人材：幼保一体化等の促進 等
- ・金融：総合的な取引所の創設の推進 等

○フォローアップの実施 3月末～4月に進捗状況調査の実施、新成長戦略の見直し

3. 新成長戦略の実行2年目に当たって

○基本的考え方（成長戦略の加速・拡大）

- ・「平成の開国」、「地域の創意とネットワーク」、「能力のフル発揮」

II マクロ経済運営を中心とする経済財政運営の基本方針

1. 「新成長戦略」策定後の経済動向

○日本経済は、「新成長戦略」への取組などにより、総じて「新成長戦略」の想定から大きく乖離してはいない。

2. 今後のマクロ経済運営を中心とする経済財政運営の基本方針

○デフレ脱却、効果発現に時間を要する課題への対応

3. 経済の展望とマクロ経済目標

○新成長戦略の目標（名目3%・実質2%の成長、デフレ脱却、早期に3%台の失業率）の堅持

2. 総合特区関係

◎ 「総合特区について」(23年1月 内閣官房地域活性化統合事務局)

◆総合特別区域法案における特例・支援措置(今通常国会に法案提出予定)

特例措置・支援措置	(1)規制・制度の特例	◇個別法・政省令の特例等 ◇地方公共団体事務について国が定める基準等の条例委任の特例等
	(2)税制上の特例	◇国際戦略総合特区：国際競争力強化のための法人税の軽減 ・投資税額控除または特別償却 特別償却：取得価額の50%（建物等25%） 税額控除：取得価額の15%（建物等8%） ・所得控除 5年間、当該事業による所得の20%を課税所得から控除 ◇地域活性化総合特区：地域の志のある資金を結集するための措置
	(3)財政上の支援	◇計画実施支援のため、各府省庁の予算制度を重点的に活用 ◇総合特区推進調整費（151億円）により不足分を機動的に補完
その他の措置		◇国と地方の協議会（※総合特別区域ごとに設置）

◆今後の予定

23年2月	法案の国会提出	3月	法案・予算の成立(想定)
5月	総合特区提案募集	7月	総合特区の指定

3. 規制改革関係

◎ 日本を元気にする規制改革100(22年9月10日閣議決定)

◆既定の改革の実施時期の前倒しを含め、

「都市再生・住宅」「環境・エネルギー」「医療・介護」

「観光振興をはじめとした地域活性化」「国を開く経済戦略」の5分野を中心に、約100項目
⇒行政刷新会議の「規制・制度改革に関する分科会」で検討を進め、22年度末にとりまとめ

◎ 行政刷新会議「規制・制度改革に関する分科会 中間とりまとめ」(23年1月26日)

◆見直しを検討すべき規制・制度(約250項目)

(主な項目)

- ・グリーンイノベーション：電気自動車に係る急速充電器の設置促進 等
 - ・ライフイノベーション：病床規制の見直し、医薬品・医療機器イノベーションの適切な評価 等
 - ・農林・地域活性化：認定農業者制度の見直し、民間事業者によるカジノ運営の解禁 等
 - ・アジア経済戦略、金融等
- (1)人材分野：インターナショナルスクールに関する制度改善 等
- (2)物流・運輸分野：空港使用料の自由化・市場化、内航海運のカボタージュの見直し 等
- (3)金融分野：貿易保険の民間開放推進(再保険の開放) 等
- (4)IT分野：光ファイバーケーブルの部分開放ルールを整備 等
- (5)住宅・土地分野：老朽化建築物等の建替えに資する建築規制緩和 等

◆今後の予定

23年3月上旬	「規制仕分け」の実施
3月末	規制・制度改革に関する閣議決定